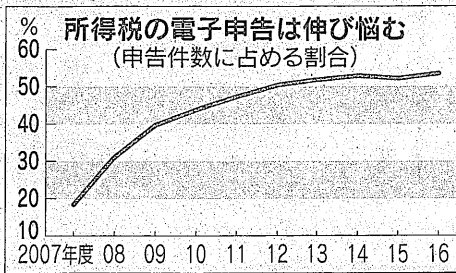


納税難民

都内の家電量販店。それはパソコン周辺機器コーナーの一角にひっそりと置かれていた。品ぞろえは1種類のみで税抜き2790円。気をつけないと見逃してしまふ。販売員が「季節柄よく聞かれるが、売りに上げは多くない」と話すのが、電子申告に使うカードリーダーだ。

電子申告 周回遅れ



国税庁の電子申告・納税サイト「e-Tax」(イータックス)で納税者本人が申告書を送るには原則、



自宅で申告できるなら特設会場は混まないはずだ

マイナンバーカードとカードリーダーが必要だ。所得税申告のうち16年度の電子申告の利用率は54%。12年

「3000円の壁」普及阻む

度に5割を超えてから伸び悩む。マイナンバーカードを使わずに本人認証できる税務署のパソコンを利用する人は多い。

交付1割どまり

国税庁のアンケートによると、e-Taxを利用しない理由の筆頭は「カードリーダーにお金がかかる」。政府関係者も電子納税の普及を阻む「3千円の壁」と認める。

政府税制調査会は17年に出した報告書で「税務手続きを行う者の増加や多様化

が見込まれる」と指摘した。特定の企業に属さない働き方や副業が広がり、これから確定申告が必要な人は増えるはず。だが、手間をかけるに申告や納税をできるインフラが十分に整っていないと言いたい。

政府の大きな誤算は16年に本格導入したマイナンバーだ。12桁の番号をもとに税や社会保障の手続きを簡単にする姿を描いたが、肝心のマイナンバーカードの交付率は1割強にとどまる。都内で働く24歳の会社員は「カードを取得したが使う機会はない。身分証明は運転免許証で十分」。取得のメリットを感じにくいことが普及の壁だ。

北欧は23年前に

海外は先を行く。スウェーデンは1947年に個人番号を導入。国税庁が集めた情報を申告書に記入して納税者に送り、簡単なチェックだけで申告が完了する仕組みを95年に導入した。

高い租税負担への理解を得るため、手続きを簡素にし

政府は次回の18年分確定申告からマイナンバーカードやカードリーダーがなくても電子申告できるようにするが、申告前に税務署に行ってIDとパスワードを交付してもらう必要がある。政府がマイナンバーカードの取得を促す方針を変えたわけではない。

中央大学の森信茂樹教授はマイナンバーの自分専用サイト「マイポータル」の活用を訴える。「納税者が年金支払額などの情報を入手し、申告書に転記できれば手間が省けるという。税務当局は課税逃れや脱税を封じ込めるのに熱心だ。だが、経済のグローバル化やデジタル化で意図せざる「納税難民」が生まれている。政府が率先して納税しやすい環境を整えるのが救う第一歩になる。

逸見純也、安田龍也、木原雄士が担当しました。